

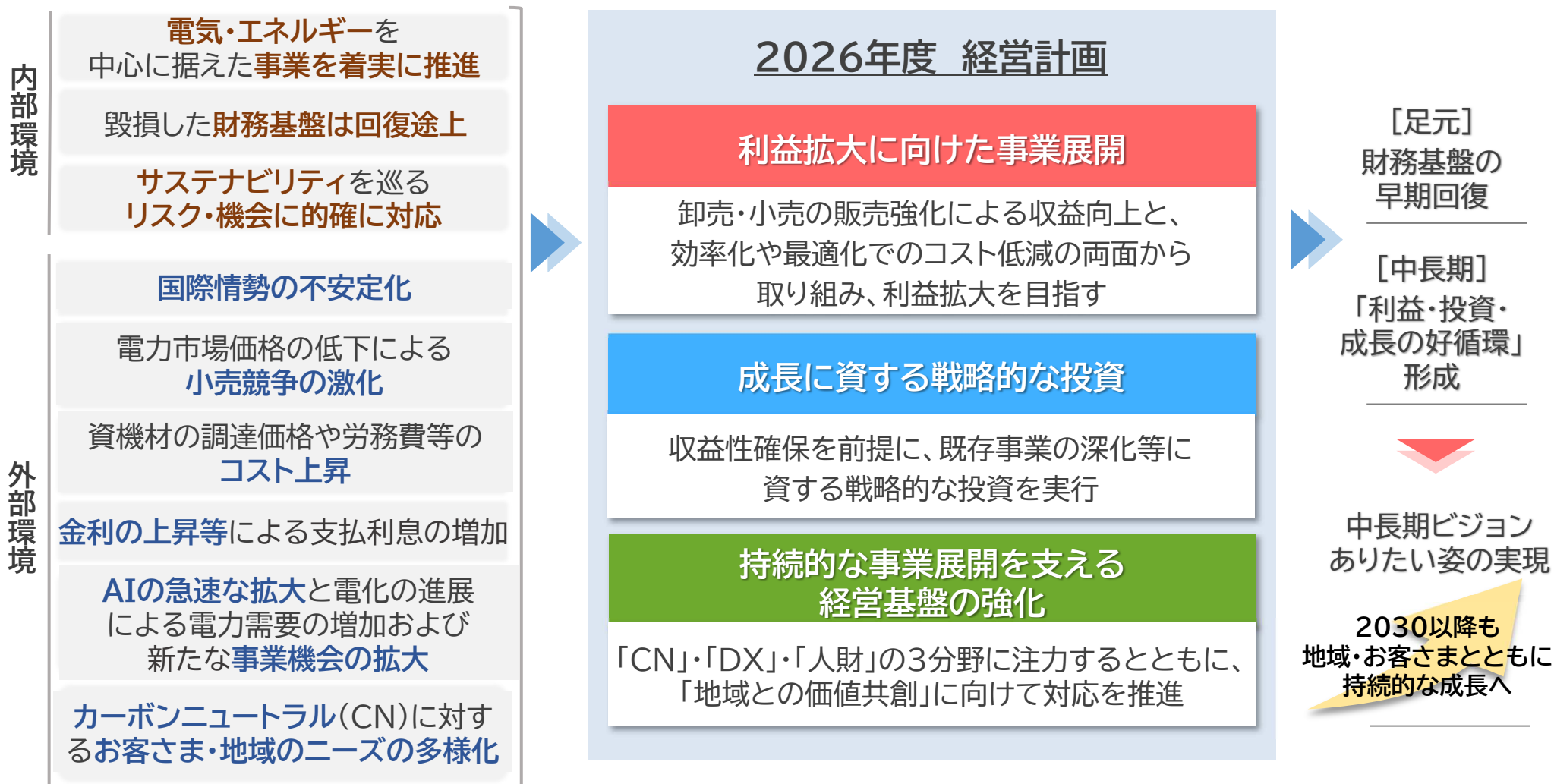
概要版

2026年度
東北電力グループ経営計画について

2026.4.30

2026年度 東北電力グループ経営計画の概要

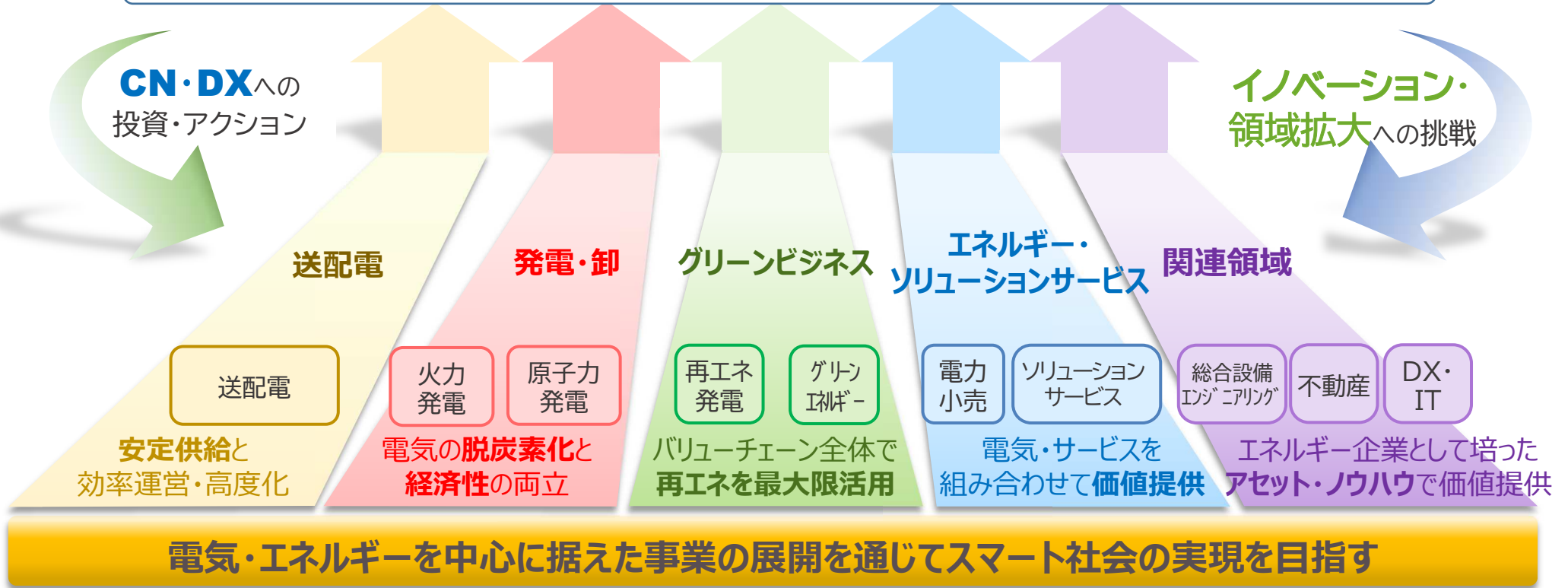
- 2026年度においては、事業環境が変化し不確実性が継続している中でも、「利益拡大に向けた事業展開」、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」に引き続き取り組みます。
- これらの取り組みを通じて、2026年度の財務目標の達成を目指すとともに、中長期的には、「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていくことで、中長期ビジョンで掲げる2030年代のありたい姿の実現を目指します。



- 事業ドメインとして設定していた11事業区分のうち、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」について、より効果的な展開を図るため、単独の事業区分を廃止し、10事業区分に見直しました。
- 引き続き、各事業において、自律的に収益と成長を追求するとともに、カーボンニュートラル(CN)やDXを成長の機会として捉え、イノベーション等を通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦していきます。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



- 「小売競争激化」、「インフレ」、「金利上昇」に加え、中東情勢の影響など、不確実な事業環境に臨機に対応していくために、発電側は、マーケットを踏まえた戦略的な卸売や需給最適化の強化等に取り組みます。小売側は、電源調達の最適化やマーケティング強化を図るとともに、市場の動向を見極めながら域内外の販売拡大に取り組んでいきます。
- こうした中でも、中長期的な成長に向けた新たな事業機会の獲得を企図して、再エネアグリや系統用蓄電池等のエネルギーリソースアグリゲーションビジネスの強化や、データセンター(DC)の誘致・事業化の推進に取り組んでいきます。

卸売強化に向けた取り組み

市況の変化や顧客ニーズを踏まえた戦略的な卸売と需給最適化

- 顧客ニーズ(再エネ価値を含む)を踏まえた卸売メニューの多様化や販売量の拡大
- 地政学リスクに対応した燃料調達方法の多様化・柔軟性強化
- 市場取引を活用した燃料市況・卸電力市場や需給の変化への柔軟な対応による需給最適化

小売強化に向けた取り組み

電源調達の最適化と市況・お客さまニーズを捉えた販売拡大

- 燃料市況や卸電力市場の動向を踏まえた域内外での販売拡大
- 相対契約・市場等の組み合わせによる最適な電源調達
- マーケティングを強化し、多様なニーズを踏まえた料金プランを拡充

新たな事業機会の獲得を企図した取り組み

分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスの強化

- 再エネアグリゲーションサービスの拡充とサービス提供エリアの拡大
- 蓄電所の最適運用や取引運用受託サービスモデルの構築・推進



小角田蓄電所
(写真提供:
坂東蓄電所1号合同会社)

DCに関する事業横断での取り組み

- 当社グループの保有するノウハウ・サービスを一体的に提案し、東北・新潟へのDCの誘致推進
- 構築のスピード感と設計の柔軟性を特長とする、コンテナ型DCを活用したDC事業の推進



DC事業で手掛けるコンテナ型DCのイメージ

- 足元の事業環境変化に適応しながら、各事業において着実に利益を創出することで自己資本を積み上げ、財務目標の達成に向けて取り組んでいきます。
- あわせて、中長期の視点に立ち、電気事業の変化に対応して付加価値を生むための戦略投資等を通じて、「利益・投資・成長の好循環」を形成していきます。
- なお、2026年度業績予想は、中東情勢の悪化により燃料価格等の見通しが不透明であることから、現時点では未定としております。

財務目標

(財務目標)

2026年度 2030年度

利益指標
〔連結経常利益〕 1,900 億円 2,000 億円以上

財務健全性指標
〔連結自己資本比率〕 20%程度 25%以上

収益性指標
〔連結ROIC〕 3.5%程度※ 3.5%以上※

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

戦略投資

電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を2024~2030年度累計で3,000億円程度実施(2025年度末時点実績800億円程度)

主な取り組み

- 競争力の強化や収益性を踏まえた電源の脱炭素化投資
 - ✓ 長期脱炭素電源オークションを活用した東新潟火力6号機開発(リプレイス)
 - ✓ 水力・地熱・風力等の再エネ投資
 - ✓ 系統用蓄電池事業への投資
- エネルギーマネジメント等、多様なニーズに応え、新たなビジネスを創出するDX・IT基盤の強化

東新潟火力リプレイス



洋上風力



石狩湾新港洋上風力発電事業 (写真提供: JERA)

- 経営基盤の強化に向けて、2026年度も、「カーボンニュートラル(CN)」・「DX」・「人財」の3分野に注力するとともに、「地域との価値共創」を推進していきます。

2026年度の主な取り組み

CN戦略

火力の脱炭素化

- 東新潟6号機開発の推進、経年設備休廃止の検討・実行等

再エネと原子力の最大限の活用

- 事業採算性、人的資源等を考慮した再エネの開発継続
- 女川2号機の安全・安定運転の継続、東通1号機および女川3号機の早期再稼働に向けた取り組み加速等

電化とエネルギー利用最適化

- EV・蓄電池を含む電化サービス、再エネアグリサービスのさらなる拡大等

DX戦略

DX推進方針

DX北極星

あらゆるビジネスシーンで、
最新のデータ・デジタル技術
を最大限活用する

北極星を支える3つの柱

人財価値 最大化	安全・ 技術継承	収益拡大
-------------	-------------	------

DXを実現するための基盤

DX人財	セキュリティ・ガバナンス
------	--------------



新たな「DX推進方針」のもと
取り組みを推進

人財戦略

採用と育成の強化



社会インフラを
支える人財の育成
に向けた産学連携

多様性を尊重した職場づくり

- 従業員エンゲージメント向上
- DE&Iの推進
- 健康経営の推進



従業員家族向け
職場見学会を実施



東北・新潟初の
「健康経営銘柄」
に選定(2026年)

地域との価値共創

CN

農業由来カーボン・クレジットの活用

生産者の新たな収入の確保、
地域のCN推進に寄与



DX

「より、そう、NFT※1」

地域の魅力が広がり、
関係人口※2創出に貢献

人財

地域活性構想ラボ 地域共想プログラム

地域の現状を変革できる
人財の創出・成長を後押し

- ※1. デジタルデータに唯一性を持たせる「NFT技術」を活用し、自治体等に対して、地域の魅力や観光資源を活用したNFTの発行・販売を支援するもの
- ※2. 地域やその地域の人々と多様に関わる人々のこと



より、そう、ちから。

東北電力グループ